

公 表 日

平成25年 6月28日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	島原半島大規模土砂災害監視体制等構築検討外業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 雲仙復興事務所長 佐藤 保之 長崎県島原市南下川尻町7-4
契約年月日	平成25年 6月28日
契約業者名	(一財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区九段南4-8-21
契約金額	19,530,000円(税込み)
予定価格	19,677,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	長崎県島原市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成25年 6月29日
履行期間(至)	平成26年 3月31日
備考	

公 表 日

平成25年 6月28日

様式6-1

契約の内容

契約年月日	平成25年 6月28日
契約業者名	(一財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区九段南4-8-21
業務の名称	島原半島大規模土砂災害監視体制等構築検討外業務
納入場所	長崎県島原市
業務種別	土木関係建設コンサルタント業務
業務概要	本業務は島原半島において、雲仙岳噴火や深層崩壊等の大規模災害実績調査を行うとともに、噴火災害や深層崩壊発生時における監視体制等の構築検討を行い、溶岩ドーム崩壊を考慮した緊急減災対策の具体化について検討を行うものである。
納期(自)	平成25年 6月29日
納期(至)	平成26年 3月31日
契約金額	19,530,000円(税込み)

契約理由書

1. 業務件名 島原半島大規模土砂災害監視体制等構築検討外業務
2. 履行場所 長崎県島原市
3. 契約の相手方 住 所：東京都千代田区九段南4-8-21
会社名：（一財）砂防・地すべり技術センター
電 話：03-5276-3271
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は島原半島において、雲仙岳噴火や深層崩壊等の大規模災害実績調査を行うとともに、噴火災害や深層崩壊発生時における監視体制等の構築検討を行い、溶岩ドーム崩壊を考慮した緊急減災対策の具体化について検討を行うものである。

2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- (1) 火砕流の実績マップの作成
- (2) 深層崩壊調査
- (3) 緊急減災対策方針の再検討

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を23者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する2者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー」、「評価テーマに対する技術提案」について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

雲仙復興事務所 調査課長